

「2024年経済構造実態調査」二次集計結果 産業横断調査（企業等に関する集計）

総務省及び経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資すること等を目的として、経済構造実態調査を毎年実施しています。

この度、2024 年 6 月に実施した調査の二次集計結果※¹を取りまとめましたので、公表します。

※ 1 調査結果のうち、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）等の経理事項は、調査前年（2023 年）の 1 年間の数値である。

経済構造実態調査における売上高及び付加価値額

2023 年の売上高は 1930 兆 5669 億円で、売上高の多い産業をみると、「卸売業、小売業」が 521 兆 811 億円、次いで「製造業」が 462 兆 9343 億円などとなっている。

付加価値額は 387 兆 7038 億円で、付加価値額の多い産業をみると、「製造業」が 83 兆 3995 億円、次いで「医療、福祉」が 77 兆 8757 億円などとなっている（下表を参照）。

表 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額※ ²			（参考 1）付加価値率※ ³	
	2022年※ ¹ （百万円）	2023年 （百万円）	増減率 （％）	2022年※ ¹ （百万円）	2023年 （百万円）	増減率 （％）	2022年※ ¹ （％）	2023年 （％）
全産業計	1,812,954,324	1,930,566,920	6.5	323,632,703	387,703,827	19.8	17.9	20.1
農林漁業	6,435,404	6,791,583	5.5	1,139,706	1,235,733	8.4	17.7	18.2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,441,489	2,382,202	▲ 2.4	1,005,489	1,010,942	0.5	41.2	42.4
建設業	123,402,876	128,488,774	4.1	24,267,823	24,771,480	2.1	19.7	19.3
製造業	453,536,630	462,934,252	2.1	81,425,172	83,399,542	2.4	18.0	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	57,031,971	49,979,392	▲ 12.4	2,376,058	6,139,763	158.4	4.2	12.3
情報通信業	79,605,242	85,388,198	7.3	20,922,736	22,243,271	6.3	26.3	26.0
運輸業、郵便業	72,747,148	74,245,050	2.1	17,260,396	18,837,487	9.1	23.7	25.4
卸売業、小売業	505,978,970	521,081,057	3.0	48,357,128	50,148,407	3.7	9.6	9.6
金融業、保険業	138,566,013	165,427,101	19.4	18,357,581	22,465,928	22.4	13.2	13.6
不動産業、物品賃貸業	63,035,499	66,312,273	5.2	13,435,748	14,261,333	6.1	21.3	21.5
学術研究、専門・技術サービス業	49,103,460	51,529,490	4.9	20,775,169	20,740,918	▲ 0.2	42.3	40.3
宿泊業、飲食サービス業	21,595,174	24,899,685	15.3	6,865,620	8,535,577	24.3	31.8	34.3
生活関連サービス業、娯楽業	32,537,111	35,241,488	8.3	5,645,113	6,155,439	9.0	17.3	17.5
教育、学習支援業	17,701,517	18,130,429	2.4	8,143,177	8,194,463	0.6	46.0	45.2
医療、福祉	137,296,017	184,817,994	34.6	32,504,892	77,875,651	139.6	23.7	42.1
複合サービス事業	7,854,792	7,686,399	▲ 2.1	3,105,984	2,970,222	▲ 4.4	39.5	38.6
サービス業（他に分類されないもの）	44,085,014	45,231,553	2.6	18,044,911	18,717,671	3.7	40.9	41.4
（参考 2）全産業計（「社会保険事業団体」を除く）※ ⁴	1,729,226,650	1,799,373,996	4.1	319,960,274	338,462,671	5.8	18.5	18.8
医療、福祉（「社会保険事業団体」を除く）※ ⁴	53,568,343	53,625,070	0.1	28,832,463	28,634,495	▲ 0.7	53.8	53.4

※ 1 2022 年の数値は、日本標準産業分類（第 13 回改定）に基づく公表値を、2024 年経済構造実態調査（売上高及び付加価値額は 2023 年の数値）から適用している日本標準産業分類（第 14 回改定）に組み替えて、再集計したものである。

なお、日本標準産業分類（第 14 回改定）の詳細は、下記 URL を参照されたい。

[＜https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm＞](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm)

※ 2 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いて算出している。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

※ 3 付加価値率は、売上高に対する付加価値額の割合である。

※ 4 年金運用収益等の変動による売上高及び付加価値額の増減が大きい産業小分類「851 社会保険事業団体」を除いた数値

経済構造実態調査における事業区分別費用の構成

経済構造実態調査では、各事業区分個別に詳細な費用項目の構成比を把握しており、その一例をみると、「医療業」においては、「給与総額」の構成比が44.3%となっているほか、「医療業」を対象に把握している費用項目である「薬品費」が11.5%、「材料費（薬品費を除く）」が10.5%と、合わせて2割以上を占めている（図1を参照）。

また、「映画館」についてみると、「映画館」を対象に把握している費用項目である「上映映画料」※2が46.6%となっているほか、「賃借料（土地・建物）」が16.1%、「給与総額」が11.0%などとなっている（図2を参照）。

※2 「上映映画料」とは、配給会社に支払う上映権料をいう。

図1 「医療業」の費用の構成比

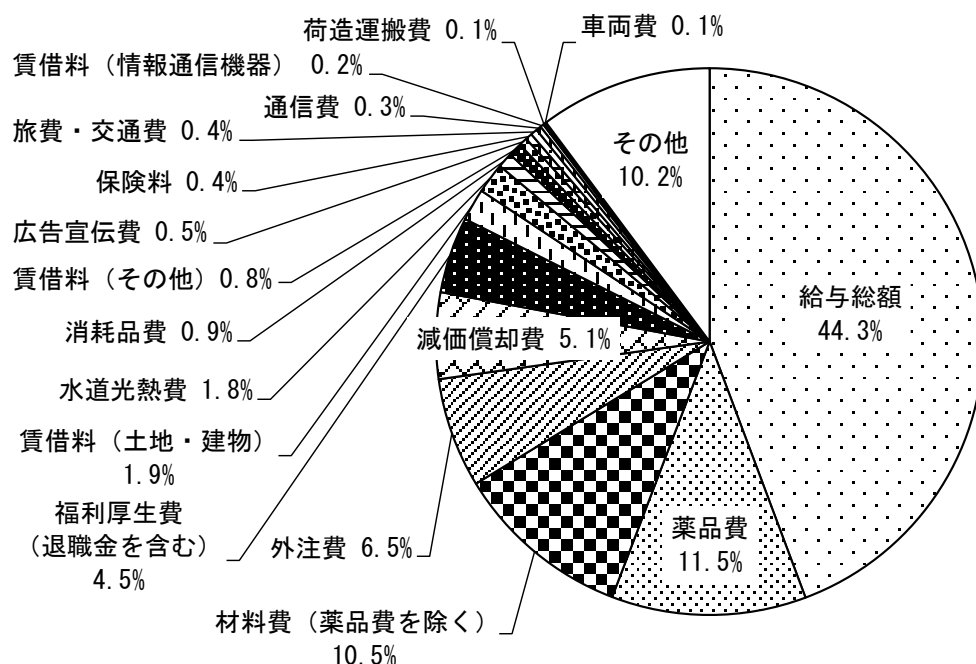
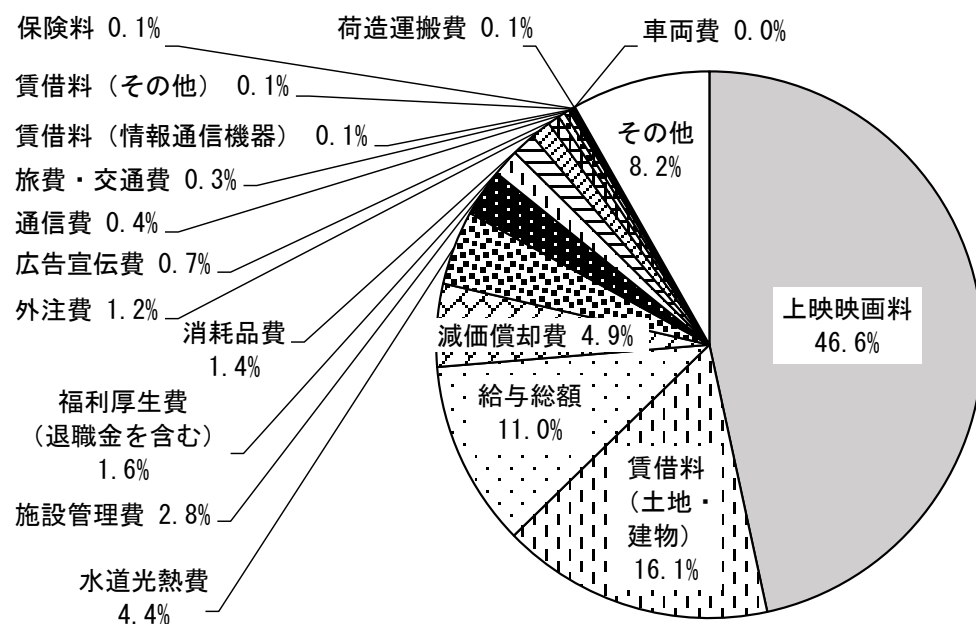


図2 「映画館」の費用の構成比



(参考) 集計体系及び公表時期

集計区分			主な集計内容	公表時期
一次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額	2025年3月26日
二次集計	産業横断調査	企業等に関する集計①	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額等。産業（中分類）、事業活動・生産物の種類別売上（収入）金額等	2025年8月29日
		企業等に関する集計②	事業区分（中分類、一部小分類）別費用内訳割合	
		企業等に関する集計③	営業外費用における支払利息 ※調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみ	
	製造業事業所調査	事業所に関する集計	品目別	
			産業別	
			地域別	
三次集計	産業横断調査	事業所に関する集計①	地域（都道府県）、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額	2025年10月29日 （予定）
		事業所に関する集計②	産業（小分類）別、地域（都道府県）、卸売業、小売業別事業所数、年間商品販売額（卸売業、小売業）	
四次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（大分類）別企業等数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	2025年12月下旬 （予定）
		事業所に関する集計	地域（都道府県）、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

担 当： 小梶課長補佐、白松係長
電 話： 03（5273）2040（ダイヤルイン）
e-mail：e-kkj_shinsa@soumu.go.jp